職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月	日 校	長名			所在地								
アルスコンピュー 学校	ータ専門	昭和63年3月31		予 欣男	〒360-0 埼玉県	0046 熊谷市鎌倉町124 (電話)048-520	番地								
設置者名	i	設立認可年月	日 代家	表者名		(电話) 048-52	6-0919 所在地								
学校法人郷	学舎	昭和63年3月31	日 山	﨑 彰	〒360-0 埼玉県	0046 熊谷市鎌倉町124 (電話)048-520									
分野	=3 pig	定課程名	•	認定的	学科名		専門士		高度専門士						
商業実務	商業	実務専門課程		情報ビジ		.)	平成13年文部科学· 告示第25号	省		_					
学科の目的	各種ビジャ	術に関する幅広い気 ジネスアプリケーショ かつ総合的なビジオ	ョンの利用技術習				日水第20万								
認定年月日	平成26年														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数		講義		演習	実習		実験	実技					
2	昼間	1712時間	9	64時間		196時間	344時間		0時間	336時間					
生徒総定		生徒実員	留学生数	女(生徒実員の内	į	9任教員数	兼任教員数		総	単位時間 教員数					
40人		43人		2人		3人	3人			6人					
学期制度		4月1日~9月30日 10月1日~3月31			ı	成績評価	■成績表: ■成績評価の基準・方 期末テスト、授業態度、出 て行う。	有 法 席率、	実習成果など	を総合的に勘案し					
長期休み	■夏季:	台:4月1日 8月2日~9月2日 12月22日~1月6 末:3月31日	B			卒業·進級 条件	(百字案)2年間以上在学し、 間単位(1712時間)以上取り を認められた学生は、81時 また、所定の卒業基準検定 なお、時間単位の付与につ し、8日マ(16投業時数)の た、実験・実質及反策技に、 の授業形態による事前学ョ のレポート作成などを総合 以上のことを総合 以上のことを総合 以上のことを総合 に 通知 1年間以上在学し、 しているにと、	号間をい履分とに関うして位以1.をしまれていくりである。 では、1.をしまれている。 では、1.もで施みませる。 では、1.もで施みませる。 では、1.もで施みませる。 では、1.もで施みませる。 では、1.もで施みませる。	ること。ただし、(1296時間) 以上 上 コマ90分を2 1つて1時常にの 5期間中の計業に 5期間中の計業に 5期間中の計業 (合いで実践が 5年でいる。	編入学生として入学を取得していること。こと。 業時数としていること。 業時数としている。まで、講義・演習なまで、情報でや、実施後 を行っている。 の授業形態にかかわ					
	■クラス	担任制:	有				■課外活動の種類								
学修支援等	担任、化はない	目談・指導等の対) 副担任、教科担当 いか情報交換を行 」相談に対応してし	など学生に関れ い、学生の状況	わる教員で学 記に合わせて	学生の変 活導	課外活動	楠祭(文化祭)、スポー	ツ大会	リ大会、1日研修旅行						
就職等の 状況※2	IT業界、 ■就性・ の が の が の は の は の は の の は の の の の の の の の の の の の の	希望者数 者数 率 : 音に占める就職者の : 也 3	P刷、食品、販5 26 24 24 100 割合 92.3	た、卸売り ダンスを行い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ながら個 人 人 人 %	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	資格・検定名情報検定(0)検情報 活用試験 ビジネス文書検定 ビジネスを当検定 サービス接遇検定 簿記検定 第記検定 第記検定 第二大・記録 WORD文書処理技 EXCEL表計算処理 ACCESSビジネス	李業者に (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3)	三関する平成30年 受験者数 26人 26人 26人 26人 26人 26人 26人 26人	ಕಿಕರ					
中途退学 の現状	平成30年 ■中途: 進路変更 ■中退門 退学防止	4月1日時点におい 53月31日時点にお 退学の主な理由 、病気療養のため 防止・中退者支援の 会議を定例的に実	いて、在学者47 のための取組 施し、個々の学	名(平成304生の状況把握	年3月31日 星を行い、2	卒業者を含む)	率 4	% っている	5.						
経済的支援制度第三者による	・奨学生報 ・資本報 ・資本報 ・前年度組 ・前年度組	専門学生の授業料減	で優れ、学内におい 発事業』に伴う減 十: 給付: 第三者評価:	ハて模範生とな 免制度:勉学Ⅰ	るに相応し	いと認められる学生 飲がある学生のうち	に対して月額20,000円の奨4 経済的理由(条件有)により修	学金(返還 学が困動	■義務無し)を給 難な学生に対し	付する。 て総額30万円の授					
学校評価		本、受審年月、評価結		を掲載したホー	-ムページU	RL)									
当該学科の ホームページ URL	http://	www.arsnet.ac.	p/												
				_	_			_							

(留意事項)

- (日息事項) 1. 公表年月日(※1) 最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

- した内容を公表することが求められています。初回底定の場合は、底定を受けた合木のは呼の日刊を記入し、前回公表年月日は全備としていたさい

 2. 就職等の状況(※2)

 2. 就職等」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査における武職半の定義における定義に従います。
 (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査における就職半り返集について
 ①「京職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
 ②「京職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
 ③「京職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいます。 います
- います。 ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の 者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。 (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。 ②「就職」とは終料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就てことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。 (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

- 3. 主な学修成果(※3)

3. エダ子等成末(次) 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入資状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課 程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本 方針

- ③本校の教育方針や社会的背景などに鑑み、学内のカリキュラム編成委員会にて、授業科目の開設、改善および授業内容を編成し、実践的な 職業能力を持つ人材を育成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
大野 真	CompTIA日本支局	平成30年2月1日~平成31年9月30日	1
菅原 則義	ビジネス教育実践学会	平成29年10月1日~平成31年9月30日	2
富岡 伸夫	社団法人熊谷薬剤師会 株式会社トミオカ薬局	平成29年10月1日~平成31年9月30日	1
門倉 文子	NPO法人なでしこ保育研究所 社会福祉法人なでしこ会	平成29年10月1日~平成31年9月30日	1
横村 彰一	株式会社エヌシステム	平成29年10月1日~平成30年5月31日	3
若山 晋	インプラス株式会社	平成29年10月1日~平成31年9月30日	3
石原 道章	株式会社ダイス	平成29年10月1日~平成31年9月30日	3
新 道行	たつみ印刷株式会社	平成29年10月1日~平成31年9月30日	3
建川 勝彦	社会福祉法人埼玉慈恵会 埼玉慈恵病院	平成29年10月1日~平成31年9月30日	3
新井 深雪	学校法人清武学園	平成29年10月1日~平成31年9月30日	3
荻野 欣男	アルスコンピュータ専門学校 校長		
新井 公一	アルスコンピュータ専門学校 副校長		
正田 淳一	アルスコンピュータ専門学校 教務部部長		
長瀬 あゆみ	アルスコンピュータ専門学校 教務部係長		
篭原 智恵	アルスコンピュータ専門学校 教務部課長補佐		
戸川 千詠子	アルスコンピュータ専門学校 教務部課長		

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回実施。(毎年10月・2月を予定)

(開催日時)

第1回平成29年10月11日 15:00~17:00 第2回平成30年2月13日 15:00~17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程改善委員会の分科会で、「探求心」と「変化への対応」について意見を頂いた。特に、「課題→調査→まとめ→発表→さらに新たな課題を見つけ良くしていく」という繰り返しが大切で、接遇実習・キャリアデザイン・ブレゼンテーション技法の科目で、今まで以上にグループワークを行い、自ら考え発表し、課題を解決する力を身に付けられるように授業内容を工夫した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

情報ビジネスコースでは、ITに関する幅広い知識と、ビジネスコミュニケーションスキルを学び、特定の業種に限定されない「即戦力」の人材を育成することを目標とし、学習を進めている。更に知識の向上を図るため、企業と連携した講義や演習、発表会等を通じて体系的に知識の学習させ ることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

・総合実践において、旅行業界の仕組みや、個々のニーズを収集・集約しながら作り上げる個別旅行の企画の立て方などを直接学び、グループ ごとにシチュエーションに応じた旅行企画の立案と発表を行うことで、実社会に通じる力を習得する、"企画プレゼン講評会"を行う。実際の業務に 関わる連携企業の講義者から、実務的な観点からの評価・コメントを頂き、その評価を成績評価の際に踏まえ、担当教員が評価・単位認定を行

I-、、本自担当自CIP物公揆を17つ。 美官終 「 時には、 実官担当者による字省評価も踏まえ、 担当教員が成績評価・ 単位認定を行う。
・ ビジネス概論において、企業環境や働く方々の様子を実際に現地で見学した後、企業のトップの方から経営哲学やビジネス展開の手法、 社会貢献活動など直接伺うことを通じて、 職業人として必要な勤労観、 職業観、 また社会構造の変化に対応する柔軟性を習得する。 またその見学・ 講義を聞いた内容を、 グループごとにまとめ、 発表する。 その様子などから、 連携企業の方がを評価・ コメントを頂く。 その内容を踏まえ、 担当教員が評価・ 単位認定を行う。

m 十四m2ce117。		
(3)具体的な連携の例※	科目数については代表的な5科目について記載。	
科目名	科 目 概 要	連携企業等
総合実践	2年間の総合的な学習成果として、ビジネスモデルの構築を行う。そしてグループ作業により、協調性・積極性・責任感を身に付け、卒業後に役立つ技術・知識の習得をすることを目的とする。また、熊谷巻ビジネスプランコンテストにエントリーし、企画力・調査研究力・プレゼンテーション力などを身に付けられるよう、実地調査を積極的に取り入れ、指導を行う。	•株式会社JTB関東
企業実習 I	企業などでの業務を通じ、コンピュータを用いた事務作業や、適切な報告・連絡・相談の方法また、レポートの作成方法など、コンピュータの活用技術や社会人として必要な基本的な行動を習得することを目的とし、製造業、サービス業、ソフトウェア開発業などの企業において、実習担当者の指導のもと実習を行う。	・株式会社ベルク ・株式会社八木橋 ・サンメンバーズ株式会社
ビジネス概論	将来、事務的な職務に携わる学生に、ビジネス文書が書ける能力を 養うことを目標とする。 また、ビジネス的な文章・文書用語・様式・関連知識・書写などの知識 技能を習得することで、事務処理に欠かせない基礎能力全般を身に 付ける。そして、企業の実務や社会の状況を知ることで、社会に出る 前の心構えを学ぶ。	・たつみ印刷株式会社

- 3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。 関係
- (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 本校規定「教員研修・研究に関する要綱」で以下のように定めている。

質の高い授業、実績の向上、円滑なクラス運営を行うための教育力の向上や、将来予想される職務の遂行に必要な知識 技術の習得を図るとともに外部情報の収集、外部関係者との関係を築き、啓発を図ることが重要である

そこで、本校の教育体制を強化する事を目的とし、教育基本法に定められている養成と研修の充実を組織的に実施す

なお、この教育方針の目的を達成するため、年度ごとに研修・研究計画を策定し研修を実施する。 (2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

平成30年9月23日に、公益財団法人 実務技能検定協会主催の「担当初任者地方研究会」に参加し、秘書検定や、 サービス接遇検定などの問題研究を行い、学生に指導ができるように学んだ。

②指導力の修得・向上のための研修等

平成29年8月25日に、一般社団法人 全国専門学校教育研究会が主催する「キャリア支援力向上研修」に参加し、学 生のキャリア指導において、学生の主体性、能動性を引出ながらゴールに向けて支援をする手法を学んだ。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

平成30年8月28日に、熊谷商工会議所等が主催する「ビジネスプラントレーニングセミナー」に参加し、ビジネスの種の育 て方や事業計画書の書き方などの手法を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

平成30年8月25日に、一般財団法人 職業教育キャリア教育財団が主催する「中堅教員研修会」に参加する予定。学級 経営と学生対応について学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表しているこ と。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校で実施した自己点検 評価結果に対して、企業関係者、教育関係者、地域代表者、保護者代表、卒業生代表で構成 される学校関係者評価委員会で内容を協議する。本校の学校運営についてそれぞれの立場から発言いただき、前向きな 姿勢のもと、本校の教育活動がより良くなるための協議を行う。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

(2) 子修子以に8317 0子以計画211 7 1 2 1 0	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念·目的·育成人材像
(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事・給与制度、意思決定システム等
(3)教育活動	目標の設定、教育方法・評価等、成績評価・単位認定等、
(4)学修成果	就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価
(5)学生支援	就職等進路、中途退学への対応、学生相談、学生生活、保護者との連携等
(6)教育環境	施設・設備等、学外学習、インターンシップ等、防災・安全管理
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8)財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9)法令等の遵守	関係法令、設置基準等の遵守、個人情報保護、学校評価、教育情報の公開
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献、ボランティア活動
(11)国際交流	

^{※(10)}及び(11)については任意記載。 (3)学校関係者評価結果の活用状況

地域の企業と連携した人材育成をさらに推進して欲しいとの要望を受け、実践的教育の深化を目指す方針を示した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

			<u>9年8月1日現在</u>
名 前	所 属	任期	種別
藤間 憲一	熊谷商工会議所 会頭 株式会社オキナヤ 代表取締役社長	平成29年8/1~平成31年3/31	業界関係者
大島 匡	医療法人 くぼじまクリニック 事務長	平成29年8/1~平成31年3/31	業界関係者
野中 仁一	学校法人浅見学園 理事長 園長	平成29年8/1~平成31年3/31	業界関係者
中村 克彦	元 深谷市教育長	平成29年8/1~平成31年3/31	教育関係者
木村 美知子	木村社会保険労務士事務所 所長	平成29年8/1~平成31年3/31	地域代表
持田 珠恵	在校生保護者代表	平成29年8/1~平成31年3/31	保護者
隅田 和利	卒業生代表	平成29年8/1~平成31年3/31	卒業牛

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

◆ホームページ · 広報誌等の刊行物 · その他(URL:http://www.arsnet.ac.ip/

)平成29年8月30日公表

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況 に関する情報を提供していること。」関係 (1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針 高等教育機関としての社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、自立的な運営と教育の質とレベルの向上に

資することを目的とする。企業等関係者に対しては、本校教育内容を認知していただく事で、更なる対話が促され、教育内容・方法の 改善につながる事を期待する。 (2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応 改善に

学校が設定する項目
学校基本情報、学校沿革、目標及び計画(建学の精神、教育理念、教育方針)
入学者に関する受け入れ方針、各コースの定員及び修業年数、学習指導方針、授業時間数等
教職員数・組織体制、教職員の専門性、教職員研修の基本方針、教職員研修の実績
キャリア教育への取組状況、教育課程改善委員会、企業等と連携した実習・演習の実施実績等
学校行事への取組状況、課外活動
学生支援への取組状況
学生納付金の取扱い、活用できる経済的支援措置の内容等
収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書
自己点検評価・学校関係者評価の結果、評定結果を踏まえた改善方策
学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。(3)情報提供方法

本校の情報公開規程に基づき社会一般への情報提供、利害関係人への情報公開を区別して行います。利害関係人への 情報開示は本校規程に基づく開示請求手続きを行ったうえで情報開示を行います。

授業科目等の概要

(7		実務	等門課程情報	ビジネス学科)平成30年度											
	分類	į						授	業方	法	場	所	教	員	
必修	択必	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数		演 習	実験・実習・実技		校外	専任	兼任	企業等との連携
0			IT概論I	情報活用試験3級、2級対策を行う	1 前	96	6	0	4		0		0		
	0		IT概論Ⅱ	情報活用試験2級、ITパスポート試験対策を行う	1 後	96	6	0	Δ		0		0		
0			ビジネス文書	ビジネス文書2、3級対策を行う	1 前	64	4	0	4		0			0	
0				サービス接遇3級対策,接客業務を意識した接遇 技術を学ぶ	1 通	64	4	Δ	0		0		0		
0			ビジネス概論	ビジネス能力検定3級,2級対策、マーケティング基礎 知識を学ぶ	1 通	128	8	0			0			0	0
0			商業簿記	全経簿記3級対策を行う	1 後	64	4	0			0		0		
0			接客英会話Ⅰ	英会話の基礎と接客英会話の基礎を学ぶ	1 通	64	4	0	Δ		0			0	
		0	特別講義 I	I Tパスポート試験対策(問題演習)を行 う	1 後	40	3		0		0		0		
0			WORD実習	WORD検定3級対策を行う	1 前	64	4	Δ		0	0		0		
0			EXCEL実 習	EXCEL検定3級対策を行う	1 前	64	4	Δ		0	0		0		
0			A C C E S S 実習 I	ACCESS検定3級対策を行う	1 後	64	4	Δ		0	0			0	

0			ア プ リ ケ ー ション中級	WORDとEXCELの高度な技能を学ぶ	1 後	64	4	Δ		0	0		0
0			販売士 I	販売士入門を学ぶ	1 後	32	2	0	Δ		0	0	
0				ショップレイアウト、カラーコーディネート、POP広告作成を学	1 前	64	4			0	0		0
0			キャリアデザ イン I	履歴書の書き方・企業セミナーの参加と 報告・電話応対・企業訪問・入社試験・ 礼状等の知識を習得させる	1 通	96	6	0			0	0	
		0	コンピュータ リテラシ基礎 I	コンピュータ実習の基礎を学ぶ	1 後	96	6	Δ		0	0	0	
	0		IT概論Ⅲ	ITパスポート試験対策を行う	2 前	64	4	0	Δ		0	0	
0			接客英会話Ⅱ	接客英会話の基礎と応用を学ぶ	2 通	64	4	0	Δ		0		0
		0	特別講義Ⅱ	それぞれの目標に合わせた検定対策を行う	2 後	40	3		0		0	0	
0			ACCESS実習II	Access検定2級を行う	2 前	64	4	Δ		0	0		0
0			アプリケーション上 級	Word, Excel 検定1級対策を行う	2 通	96	6	Δ		0	0		0
0			ICT環境管理	ネットワーク, ライセンス, セキュリティ、情報インフラ保守, EUD技術を習得する	2 前	80	5	4	0		0	0	
0			マーケティング技法	総合的なマーケティング知識を学ぶ	2 前	64	4	0	4		0	0	
0			販売士Ⅱ	販売士検定3級対策を行う	2 前	72	5	0	Δ		0	0	
0			ネットビジ ネス	SNS活用, SEO対策, 著作権を学ぶ	2 後	64	4	0	Δ		0		0

		0	生産管理	製造業に関する知識(生産管理, SCM, ERP等) を学ぶ	2 後	64	4	0	Δ		0			0	
0			プレゼンテーション 技法	プレゼンの基本・PowerPointを学ぶ	2 後	64	4	Δ	0		0		0		
0			総合実践	ビジネスの総合実践, グループワークの演習 を行う	2 後	128	8		Δ	0	0		0		0
0			表現技法Ⅱ	ビジネスマナーを兼ね揃えたコミュニケー ション能力の向上を図る	2 通	64	4	0			0		0		
0			キャリアデザ インⅡ	積極的な就職試験を受けるような行動を起 こさせる	2 通	64	4	0			0		0		
		0	コンピュータリテラシ 基礎Ⅱ	コンピュータ実習の基礎を学ぶ	2 前	64	4	Δ		0	0		0		
		0		企業での就業体験(インターンシップ)を 行う	2 前	48	3			0		0	0		
		0	課題研究	2年間のまとめとしての卒業制作を行う	2 後	32	2			0			0		
	•	í	合計	35科目					1840	単位	時	間(150.	5単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間	等
[卒業] 2年間以上在学し、所定の授業科目を履修し、その単位を107時間単位 (1712時間)以上取得していること。ただし、編入学生として入学を認められた	1 学年の学期区分	2期
学生は、81時間単位(1296時間)以上を取得していること。また、所定の卒業基準検定を2つ以上取得していること。	1 学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。